



## 人材を育成・確保したい

### 民間連携ボランティア

企業の社員を青年海外協力隊やシニア海外ボランティアとして途上国に派遣し、途上国の国づくりに貢献するとともに自社の海外展開に活用する制度です。グローバル社会で活躍できる人材育成とともに現地ネットワークの構築を支援します。

- ✓ 途上国でのボランティア活動で社員に海外経験をさせたい
- ✓ 今後のビジネスのため、現地とのネットワークをつくりたい

対象国	全世界の途上国 約80カ国
対象分野	マーケティング、システムエンジニア、観光開発、環境、工業、医療、教育分野 など120種類以上
対象者	青年海外協力隊(20歳~39歳) / シニア海外ボランティア(40歳~69歳)
派遣期間	原則1~2年(3~11カ月の短期派遣については応相談)
選考	JICAが書類選考、面接、語学力審査を実施
派遣前訓練*	70日間の合宿形式(JICA訓練施設)(シニア海外ボランティアについては35日間) 現地語学を中心に異文化理解、活動手法、安全管理、健康管理の知識を習得 英・仏・西語、タイ語、ベトナム語、クメール語、インドネシア語など22カ国語

\*1年以上の長期派遣の場合。1年未満の短期派遣の場合は、2~7日間の派遣前研修。

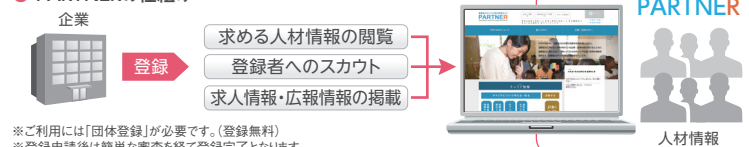
お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、青年海外協力隊事務局参加促進課まで

### PARTNER 国際協力キャリア 総合情報サイト

PARTNERとは、グローバル人材を求める組織や団体と、国際協力で活躍を目指す方をつなぐ、JICAが運営する「国際協力キャリア総合情報サイト」です。海外経験や高い専門性を有した人材が多数登録されているため、海外展開活動に必要な人材を見つけることが可能です。

- ✓ 海外経験や専門知識を備えた人材を採用したい
- ✓ 自社の海外進出に向けて進出国に詳しい人材を探したい

#### ● PARTNERの仕組み



※ご利用には「団体登録」が必要です。(登録無料)  
※登録申請後は簡単な審査を経て登録完了となります。  
※団体登録の方法は右下のURLより受け付けております。

登録はこちらから   <http://partner.jica.go.jp/OrganizationTop>

トップページ   <http://partner.jica.go.jp/>

### アフリカの若者のための産業人材育成イニシアティブ ABEイニシアティブ 「修士課程およびインターンシップ」プログラム

日本企業がアフリカビジネスを展開する際に、現地人材と人的ネットワークを築くことができます。また、日本にいながら現地の市場ニーズや投資・雇用などの生の情報、さらには、将来有望な現地人材を日本で育成することができます。

- ✓ 現地のビジネス情報がほしい
- ✓ 現地人材とネットワークを構築したい
- ✓ 現地の人材を育成したい

#### ● 企業登録の仕組み



登録はこちらから <https://www.jica.go.jp/africahiroba/business/detail/03/index.html>

● 活用例 … 企業にとっての本プログラムの活用方法としては次の2つがあります。

企業見学・インターンシップの受入れ 将来のために、人的ネットワークを構築したり現地の情報を入手できます。

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、国内事業部大学連携課まで

お問い合わせ一覧 最寄りの国内機関にお問い合わせ下さい。

所管地域	国内機関	部署	電話	ホームページ
北海道(道央・道北・道南)	JICA北海道(札幌)	市民参加協力課	011-866-8421	<a href="http://www.jica.go.jp/sapporo/">http://www.jica.go.jp/sapporo/</a>
北海道(道東)	JICA北海道(帯広)	道東業務課	0155-35-1210	<a href="http://www.jica.go.jp/obihiro/">http://www.jica.go.jp/obihiro/</a>
青森県・岩手県・宮城県・秋田県・山形県・福島県	JICA東北	市民参加協力課	022-223-4772	<a href="http://www.jica.go.jp/tohoku/">http://www.jica.go.jp/tohoku/</a>
茨城県・栃木県	JICA筑波	研修業務・市民参加協力課	029-838-1117	<a href="http://www.jica.go.jp/tsukuba/">http://www.jica.go.jp/tsukuba/</a>
神奈川県・山梨県	JICA横浜	総務課	045-663-3252	<a href="http://www.jica.go.jp/yokohama/">http://www.jica.go.jp/yokohama/</a>
埼玉県・千葉県・群馬県・新潟県・長野県	JICA東京	市民参加協力第一課	03-3485-7680	<a href="http://www.jica.go.jp/tokyo/">http://www.jica.go.jp/tokyo/</a>
静岡県・岐阜県・愛知県・三重県	JICA中部	連携推進課	052-533-1387	<a href="http://www.jica.go.jp/chubu/">http://www.jica.go.jp/chubu/</a>
富山県・石川県・福井県	JICA北陸	業務課	076-233-5931	<a href="http://www.jica.go.jp/hokuriku/">http://www.jica.go.jp/hokuriku/</a>
滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県	JICA関西	企業連携課	078-261-0397	<a href="http://www.jica.go.jp/kansai/">http://www.jica.go.jp/kansai/</a>
鳥取県・島根県・岡山県・広島県・山口県	JICA中国	総務課	082-421-6300	<a href="http://www.jica.go.jp/chugoku/">http://www.jica.go.jp/chugoku/</a>
徳島県・香川県・愛媛県・高知県	JICA四国	業務課	087-821-8824	<a href="http://www.jica.go.jp/shikoku/">http://www.jica.go.jp/shikoku/</a>
福岡県・佐賀県・長崎県・熊本県・大分県・宮崎県・鹿児島県	JICA九州	市民参加協力課	093-671-8204	<a href="http://www.jica.go.jp/kyushu/">http://www.jica.go.jp/kyushu/</a>
沖縄県	JICA沖縄	総務課	098-876-6000	<a href="http://www.jica.go.jp/okinawa/">http://www.jica.go.jp/okinawa/</a>
東京都	JICA本部	中小企業・SDGsビジネス支援事業窓口	03-5226-3491	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/">https://www.jica.go.jp/priv_partner/</a>
		民間連携事業部 計画・監理課、海外投融资課	03-5226-3489	<a href="https://www.jica.go.jp/priv_partner/">https://www.jica.go.jp/priv_partner/</a>
		国内事業部 大学連携課	03-5226-8337, 8377, 8342	<a href="http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internship.html">http://www.jica.go.jp/regions/africa/business/internship.html</a>
		国内事業部 市民参加推進課	03-5226-8789	<a href="http://www.jica.go.jp/partner/index.html">http://www.jica.go.jp/partner/index.html</a>
		国際協力人材部 PARTNER事務局	03-5226-6785	<a href="http://partner.jica.go.jp/">http://partner.jica.go.jp/</a>
		青年海外協力隊 事務局参加促進課	03-5226-3513	<a href="http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/">http://www.jica.go.jp/volunteer/relevant/company/cooperation/</a>
		産業開発・公共政策部 民間セクターグループ(日本人材開発センター)	03-5226-6698	<a href="http://www.jica.go.jp/japancenter/">http://www.jica.go.jp/japancenter/</a>
産業開発・公共政策部 民間セクターグループ(貿易・投資促進アドバイザー)	03-5226-8055	<a href="http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/field.html#toushi">http://www.jica.go.jp/activities/schemes/priv_partner/field.html#toushi</a>		

## ODAを活用した

# 民間企業 海外展開

## JICA支援事業のご案内

- 現地で基礎的な情報を収集したい
- ビジネスモデルを策定したい
- ビジネス活動計画を実証・策定したい
- 具体的なビジネス展開をしたい
- 途上国の情報収集・関係構築を行いたい
- 人材を育成・確保したい

開発途上国への進出や人材育成をお考えの企業の方々へ——企業の「海外への思い」をサポートします。

### JICAの強み

- Field** 国内・海外多数の拠点
- Network** 人的ネットワークや信頼関係
- Human resources** 経験豊富な専門知識のある人材
- Public institution** 公的援助機関としての総合力

JICAは長年の政府開発援助(ODA)の実施で得た強みを最大限に活かし、企業の方々の海外展開を支援します。ぜひお気軽にご相談ください。



独立行政法人 国際協力機構

〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル  
TEL.03-5226-6660(代表) URL: <http://www.jica.go.jp/>





# 中小企業・SDGsビジネス支援事業



現地で基礎的な情報を収集したい

## 基礎調査

開発途上国の課題解決に貢献し得るビジネスモデルの検討に必要な基礎情報の収集を支援します。

中小企業支援型	
対象者	中小企業、中小企業団体の一部の組合
調査経費	1件850万円(遠隔地域を対象とする場合は、980万円)を上限
調査期間	数ヵ月～1年程度
負担経費	旅費、外部人材活用費、現地活動費、管理費
対象分野	開発途上国の社会・経済開発に効果のある分野(環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療、福祉、教育、防災・災害対策、運輸交通、情報通信技術等)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、中小企業・SDGsビジネス支援事業支援窓口まで



ビジネスモデルを策定したい

## 案件化調査

途上国の課題解決に貢献し得る技術・製品・ノウハウ等を活用したビジネスアイデアやODA事業での活用可能性の検討、ビジネスモデルの策定を支援します。

中小企業支援型	
対象者	中小企業・中堅企業、および中小企業団体の一部の組合
調査経費	一件あたり3,000万円(機材の輸送が必要な場合は、5,000万円)を上限
負担経費	旅費、機材輸送費、本邦受入活動費、外部人材活用費、現地活動費、管理費
調査期間	数ヵ月～1年程度
対象分野	開発途上国の社会・経済開発に効果のある分野(環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療、福祉、教育、防災・災害対策、運輸交通、情報通信技術等)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

SDGsビジネス支援型	
対象者	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
調査経費	一件あたり850万円を上限
負担経費	旅費、現地活動費、管理費
調査期間	数ヵ月～1年程度
対象分野	開発途上国におけるSDGsの達成に貢献するビジネス(例：環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療、教育、防災・災害対策、運輸交通、情報通信技術等)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、中小企業・SDGsビジネス支援事業支援窓口まで



ビジネス活動計画を実証・策定したい

## 普及・実証・ビジネス化事業

途上国の課題解決に貢献し得るビジネスの事業化に向けて、技術・製品・ノウハウ等の実証活動を含むビジネスモデルの検証、提案製品等への理解の促進、ODA事業での活用可能性の検討等を通じた事業計画案の策定を支援します。

中小企業支援型	
対象者	中小企業・中堅企業、中小企業団体の一部の組合
調査経費	一件あたり1億円(大規模/高度な製品等を実証する場合は、1.5億円)を上限
負担経費	旅費、機材購入・輸送費、実証活動費、外部人材活用費、本邦受入活動費、管理費
調査期間	1～3年程度
対象分野	開発途上国の社会・経済開発に効果のある分野(環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療、福祉、教育、防災・災害対策、運輸交通、情報通信技術等)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

SDGsビジネス支援型	
対象者	「中小企業支援型」の対象者に該当しない本邦登記法人
調査経費	一件あたり5,000万円を上限
負担経費	旅費、機材購入・輸送費、実証活動費、外部人材活用費、本邦受入活動費、管理費
調査期間	1～3年程度
対象分野	開発途上国におけるSDGsの達成に貢献するビジネス(例：環境・エネルギー、廃棄物処理、水の浄化・水処理、職業訓練・産業育成、農業、保健医療、教育、防災・災害対策、運輸交通、情報通信技術等)
対象国	原則としてJICA在外事務所等の所在地

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、中小企業・SDGsビジネス支援事業支援窓口まで



途上国の情報収集・関係構築を行いたい

## 貿易・投資促進政策アドバイザー

途上国の投資促進を支援するJICA専門家が、同支援を通じて得られた情報や作成した投資ガイドブック等をもとに、現地ビジネス環境などに関する情報提供を行います。

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、産業開発・公共政策部民間セクターグループまで

具体的には…

- ガイドブックの提供
- JICA専門家による情報提供、個別相談
- 投資セミナーの開催とセミナーでの途上国投資促進誘致機関職員及びJICA専門家によるプレゼンテーション等

## 草の根技術協力事業

NGOや民間企業、大学・自治体等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動をJICAが支援し、共同で実施する事業です。

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、国内事業部市民参加推進課まで

事業の特徴は…

- 人を介した「技術協力」
- 地域住民の生活・生計向上に役立つ事業が対象



具体的なビジネス展開をしたい

## 海外投融資

途上国で開発事業を実施したい

途上国の開発事業で、既存の金融機関のみでは対応が困難な事業に対して融資や出資により支援します。



お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、民間連携事業部 海外投融資課まで

## 日本人材開発センター

東南アジア、東アジア、中央アジア諸国を対象に、JICAが協力している『日本人材開発センター』(市場経済移行国等におけるビジネス人材の育成と日本との交流を目的とした拠点)を通じた支援が可能です。途上国での現地人材育成・確保をお手伝いします。

具体的には…

- 現地社員へのビジネス研修、日本語研修の実施
- 現地ビジネス環境、人材確保に関する情報提供
- 現地人材を対象とする企業紹介、セミナー等の開催(例：ジョブフェアの実施等)
- メーリングリスト、掲示板などを使った求人情報の掲載
- 多目的ホール、会議室等、センター内施設の貸出

※基本的に有料でのサービスとなります。提供できるサービス、料金はセンターで異なります。

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、産業開発・公共政策部民間セクターグループまで



© Takeshi KUNO

## 協力準備調査(PPPインフラ事業)

PPPインフラ事業へ参画予定の本邦企業からの提案に対し、海外投融資、円借款等※を活用する見込みのあるプロジェクトの事業計画を策定し、その事業の妥当性・効率性等の確認を支援します。

※円借款のみの活用を想定する場合はJICAによる円借款形成専用の協力準備調査にて対応。

- 海外のインフラ事業の建設・運営に参画したい
- インフラ事業の投資家として事業計画策定を行いたい

対象者	日本国登記法人※ ※条件を満たしていれば共同企業体構成員は外国籍法人も可能
経費	一件最大1.5億円※ (予備調査3千万円、本格調査は1.5億円から予備調査契約額を控除した額が上限) ※条件を満たしていれば本格調査からの実施も可能(1.2億円上限)
期間	制限なし
負担経費	旅費、機材輸送費、本邦受入活動費、外部人材活用費、現地活動費、管理費

お問い合わせは最寄りの国内機関、あるいは、民間連携事業部 計画・監理課まで